

令和3年3月23日（火曜日）



【参議院国交委】足立敏之議員「自治体発注事業の円滑な執行を」

足立敏之参議院議員（自民党）は22日の参院国土交通委員会で質問に立ち、建設産業の再生や地方自治体が発注する公共事業の円滑な執行等に向けた対策の必要性を訴えた。



円滑な施工確保が必要と訴える足立議員

足立議員は、2021年度から始まる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について「25年度まで毎年、公共事業費が少なくとも国費ベースで7・5兆円程度確保される見通しが立った。建設産業の企業経営の観点からも重要な大きな成果だと思う」と感謝した。その上で当面はコロナ禍での発注が続くことから「発注者にはこれまで以上に適正な予定価格や工期の設定、発注の平準化など、きめの細かい配慮が必要」と指摘。特に市町村をはじめとする自治体の工事発注等が円滑に執行できる取り組みが必要とした。

国土交通省不動産・建設経済局の青木由行局長は、加速化対策が始まることを受けた施工確保対策を強化するため、建設業団体との緊密な連携を地方

自治体へ要請していることや、都道府県公契連にも国が参画し、市町村に対しても円滑な施工確保の実施を直接働き掛けるなど、取り組みを強化していると説明。今後は「自治体における入札事務の執行状況などを把握し、必要に応じ対策を機動的に実施して、公共事業の円滑な施工確保に努めたい」と答弁した。

また、足立議員は建設産業で若手の入職者を増やすためには、給与のアップと週休2日の推進が不可欠であるとし「建設分野の経営者には公共工事設計労務単価の上昇に見合う給与アップをお願いしたい。加速化対策などで公共投資は増えているので、安心して取り組んでほしい」と話した。

最後に、建設産業が若者から志してもらえる未来のある産業として持続的に発展していくための決意を問われた赤羽一嘉大臣は「地域の守り手」である建設業界の活躍に感謝しながら「こうした業界がなくては国土が守れないという成功事例も周知徹底しながら、誇りを持って入ってくる若い世代の入職者を増やし、人材を育てることが大変重要」と述べた。建設産業における働き方改革の重要性にも触れ、特に建設キャリアアップシステムについては「必ず成功させるように取り組んでいきたい」との決意を示した。